

令和7年度 補正予算 農林水産省補助事業産地連携支援緊急対策事業

必須要件及び提出書類チェックシート

※ 必須要件を満たさない計画の提出が多くなっておりますので、計画作成前に必ずご確認をお願いいたします。

< 必須要件について >

要件分類	注意点	チェック欄
食品の加工・製造を行っているか。	本事業における「食品の加工・製造」とは、「原材料とする農林水産物に対し、形状の変化又は物理的性質の変化(例:粉砕、加熱、冷凍、乾燥等)を伴う工程」と定義されています。形状が変化していても、単なる「不可食部の除去」や「出荷前の下処理(調整)」に過ぎない、軽微な処理しか行わない場合は「食品加工・製造」とみなされません。	☐
産地(生産者)と連携しているか。	本事業における「産地」とは、農林漁業等に携わる生産者のことです。仕入れ元の一次加工業者や卸売事業者は産地には当たりません。一次加工業者や卸売事業者から原材料を仕入れる場合も、必ずその先の「産地(生産者)」との連携を示す計画の策定や資料の提出をお願いします。仕入れ元の一次加工業者や卸売事業者と長期契約しているだけで、産地へ間接的に効果があるだけでは「産地連携」と認められません。	☐
連携する産地が関係会社ではないか。	連携する産地に「事業実施者」又は「共同申請者」の関係会社(自社工場、自社農園、グループ会社など)が含まれている場合は申請できません。	☐
経常損失、債務超過ではないか。	直近3事業年度において3年連続で経常損失である場合、又は直近の決算において債務超過の状態にある場合は申請できません。	☐
3年間で原材料の使用量を+10%以上できるか。	令和11年度の原材料使用量の増加率が110%(令和8年度比で+10%)以上になる目標を達成できる計画になっている必要があります。 ※令和7年度比ではなく、令和8年度比ですのでご注意ください。	☐
食料システム法の仮申請を行っているか。	本事業への申請に先駆けて、所管の農政局への相談(＝仮申請)を済ませていることが申請の条件です。	☐
産地連携フォーラムに参画しているか。	本事業への申請に先駆けて、産地連携フォーラム(※)への会員登録が必要です。 ※登録URL⇒ https://agriculture-foodindustry-regional sourcing.maff.go.jp/	☐

※ 上記を含む詳細な応募要件は、必ず実施規程をご確認ください。

令和7年度 補正予算 農林水産省補助事業産地連携支援緊急対策事業

必須要件及び提出書類チェックシート

※ 申請書類の不備が大変多くなっておりますので、提出前に必ずご確認をお願いいたします。

< 提出書類について >

区分	書類名	注意点	チェック欄
申請様式	事業実施計画書 (別記様式第2号)	「Ⅰ事業の目的」「Ⅱ事業の内容」は記載したか。	☐
		「Ⅲ 事業完了予定年月日」は令和9年2月16日以前の日付になっているか。	☐
	事業計画書 (別記様式第2号 別添1)	総括表	
		事業費一覧表(別添2)の総計と金額が一致しているか。	☐
		1 事業概要	
		取組ごとに「概略」を記載しているか。	☐
		2 実施方法	
		「産地と連携した国産原材料調達計画(産地連携計画)」の使用量・割合が別添3と一致しているか。	☐
		「①連携する産地の名称、所在地」に一次加工業者や卸売事業者ではなく産地を記載しているか。	☐
		「①連携する産地の名称、所在地」に自社保有の産地や関係会社を記載していないか。	☐
		「③実施スケジュール」は「発注・契約」「納品・設備導入」「本稼働」「実績報告」を網羅しているか。	☐
		実施期間・実施スケジュールは令和9年2月16日までに本稼働・実績報告を完了する計画になっているか。	☐
		3 実施体制	
		連携産地や機器メーカーについても漏れなく記載しているか。	☐
		5 加点項目	
		イ〜キにチェックしている場合、その具体的な理由について記載しているか。	☐
		6 事業の成果目標(達成すべき成果)	
		定量的目標が、別添3の使用量・割合と一致しているか。	☐
		定量的目標・定性的目標ともに、分析・検証方法を記載しているか。	☐
添付資料	見積書・相見積もり	7 産地と連携した原材料調達の取組が、農林漁業及び食品産業の成長発展並びに一般消費者の利益の増進に寄与する程度	
		計画の実施により、申請者自身の業績が向上することに限定した記載になっていないか。	☐
		事業費一覧表 (別記様式第2号 別添2)	
		経費は、見積書と同じ品名、金額等が記載され、第三者が見て見積書と整合が読み取れる粒度になっているか。	☐
		機器や設備を導入する場合、その仕様・性能等を証明する仕様書、カタログ、図面等を添付しているか。	☐
		成果目標(原料別) (別記様式第2号 別添3)	
		原材料ごとに分けて記載しているか。	☐
		令和8年度～令和11年度にかけて、原材料の使用量を毎年増加させていく、現実性のある計画を立てられているか。	☐
添付資料	見積書・相見積もり	税抜50万円以上の見積書や、謝金・専門家経費の見積書は相見積もりを提出しているか。(中古設備については3者以上の見積書が必要。)	☐
		「設備一式」「機械一式」「諸経費」「管理費」など、詳細が読み取れない表記になっているか。(対象機器ごとに、名称・型式・メーカー、仕様(処理能力・性能等)、数量、単価、導入目的及び設置場所を明記しているか。)	☐
		補助対象外経費を含まない見積書になっているか。 (やむを得ず、見積書に補助対象外経費が掲載されている場合は、補助対象外の旨が明示されているか。)	☐